

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 20 日 更新

事務事業名		行旅病人等対策事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	2	福祉の健康			所属部	健康福祉部	課長名	小畑 英之
	施 策	6	社会福祉の推進			所属課	福祉課	担当者名	水田 一基
	施策の柱	23	地域福祉の推進			所属班	社会福祉班	(内線)	1156
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 1	事業連番 10547	根拠法令	行旅病人及行旅死亡人取扱法	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	行旅病人が発見された場合、救護は発見地の市町村が行い扶養義務者等を調査し、救護費用は市が一時立替える。その費用は扶養義務者の負担となる。しかし救護費用の弁償を受けられなかった場合は、県に通知し、費用の請求を行う。行旅死亡人が発見された場合は、所在地の市町村が身元に必要な容姿・特徴・遺留物件等を記録した上で死体を埋葬・火葬し、他市町村への照会・通知を行う。行旅病人及行旅死亡人取扱法（明治32年法律第93号）、熊本県行旅病人行旅死亡人等の救護及び取扱に関する要領に基づき事業を実施。墓地埋葬法が関わる場合は環境衛生担当部署との協議を要する。
【業務の流れ】	①発見②救護③本人及び扶養義務者調査④県及び関係機関への通知⑤県へ救護費用請求(10割)
【主な予算費目】	扶助費
【意見や要望】	迅速な対応を望まれている。同一人物が各市町村で、行旅病人として保護されるケースがあるため、広域的な情報提供や自治体間連携が望まれる。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 事象発生時に行旅病人及行旅死亡人取扱法第5条の規定に基づき事務を行うが、該当者がいなかったため、実施しなかった。【基準に達しなかった理由】該当者がいなかったため。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 行旅病人及び行旅死亡人が発生した場合は速やかに対処する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア 発見・救護・県への通知・費用請求	H	
⇒ イ		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
行旅病人及び死亡人		⇒ ア 行旅病人件数
		⇒ イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
対象者が安心・安全に救護されるようにする。		⇒ ア 発見してから救護等までの時間
		⇒ イ
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
平成19年度1件、21年度1件、令和元年度1件の実績により設定。平日の昼間の対応は時間内で可能だが、夜間、休日、年末年始の対応が課題。		全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	7年度予定	8年度見込	9年度見込
① 活動指標	ア	H	0	0	20	0	20	20	20	20
	イ									
② 対象指標	ア	件	0	0	1	0	1	1	1	1
	イ									
③ 成果指標	ア	H	0	0	3	0	3	3	3	3
	イ									
投 入 費 用 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円			207		207	207	207
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円			1		1		
	人 件 費	(A) 事業費計	千円	0	0	208	0	208	207	207
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	208	207	207
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間		時間	25	100	0	90	0	0	0
	(B) 人件費計		千円	97	380	0	327	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	97	380	208	327	208	207	207

事務事業名	行旅病人等対策事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度の後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 行旅病人の発生が無いため、目標達成とした。
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 行旅死亡人が発見された場合は、速やかに対応するようにする。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 すでに医療機関、県等との連携をとっているため向上の余地はない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事業が無い。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 突発的な事項であるため削減の余地はない。また、万が一発生した場合でも全額県補助であり市の負担がない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 突発的な事項であるため削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 公が法律に基づき行うべきことであるため市民の安心・安全のためであるため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 法に基づく事務であるため適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

令和元年度は1件の行旅死亡人の対応があったが、令和5年度までは行旅病人等の支出は無かった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							